

不安を克服するためのクスリ

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
特別業務顧問
代田秀雄



トランプ関税の影響で株式市場は大幅に下落し、資産運用の先行きに不安に感じている方も多いのではないかと思います。ただ、資産運用について長期投資を前提にして考えていたなら、このタイミングで株式を売却することは、必ずしも合理的ではありません。

株式投資は、長期的な視点で見れば、預貯金よりも高いリターンを得られる可能性が高く、特に、複利効果によって長期で投資するほど資産が増加する傾向があります。同時に短期の株式投資は、預貯金よりも一時的に極めて高いリターンを得られることもあれば、大きな損失を被ることがあります。株式投資から長期的に高いリターンが期待できるのも、短期的には価格変動が大きいリスクの高い投資対象であるからです。流動性のある市場において、リスクの高い投資対象は相対的にリターンが高く、リスクの低い投資対象は相対的にリターンが低い傾向があるというのが投資の原則です。

資本主義社会において、株式投資が、長期的に魅力の高い投資対象であるという鉄則は今も変わりません。長期的には、経済成長と株式市場のリターンはおおむね正の相関があり、成長していく経済のもとで企業はより多くの利益を生み出し、それが株式の市場価値の上昇を支えるからです。

トランプ関税による保護主義的な政策によって企業業績にマイナスの影響が出る可能性が高くなり、株価は調整しています。これまでの株価の下げで、トランプ関税の影響をどこまで市場が織り込んだのか、正直誰にもわかりません。市場はコンセンサスにより動きますが、時としてこのコンセンサスは行き過ぎることもあります。

現時点でトランプ関税による保護主義的な政策が、中長期的に経済成長にどの程度の影響を与えるかは、現時点で誰にもわかりません。もともと資本主義の形態には、政府の経済活動への介入が最小限に抑えられている自由市場資本主義から、政府が経済活動に強く介入し、主要な産業を管理する国家資本主義までさまざまな形態があり、それぞれが絡み合いながらこれまで世界経済は成長してきました。保護主義的な政策実施によって業績が悪化することが避けられない企業がある一方で、世界にはそうでない企業もあります。世界の幅広い企業に分散投資をする理由もそこにあります。

※上記は作成日時点での個人の見解です。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

米国は民主主義の国ですからトランプ米大統領も最終的には民意に従わざるを得ません。2024年の米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏がカマラ・ハリス氏を破った理由の一つが、バイデン政権下でのインフレ対策が不十分であったためと言われています。今回のトランプ関税により、米国内で一層のインフレと資産価値の下落が続けば、「ドナルド・トランプの米国第一主義」を一度は支持した国民も、姿勢を変える可能性が高いと思います。過去、米国では保護主義的な関税政策を取った大統領が何人かいましたが、その後、保護主義的な関税政策は見直されています。

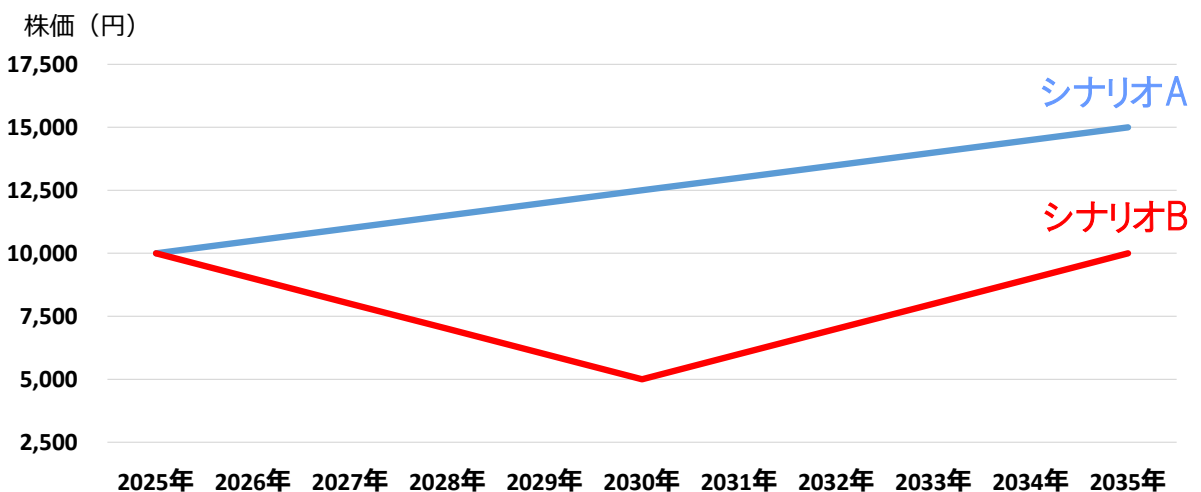
長期投資とは、コアの資産について、その資金が必要となる時まで、利益確定も損切りもしないということです。米国のダルバー社は、毎年米国投資家の投信売買のパフォーマンスについてレポートを発表しています。ここでは、安く買って高く売ろうとファンドを売買する投資家よりも、ファンドを持ち続けた投資家のパフォーマンスの方が良いという報告が毎年繰り返し発表されています。長期投資の株式を売却しようとするのは、もっと株価が下がるかもしれないという恐怖からです。ただ、過去に幾度となく起こっていることと同様に、今回も株式市場がいずれ平静を取り戻す過程の中で、売却した株式を買い戻すタイミングは、ダルバー社のレポートが示すように、売却した水準よりも高い水準になる可能性が高いことも事実です。

最後につみたて投資家のみなさんに対してですが、つみたて投資家にとって、市場の下落は、投資対象を安く仕込む機会であるともいえます。以前、10年かけて直線的に1.5倍まで値上がりした場合と、5年で半分に下落した後に元の水準に戻っただけの場合では、後者の方がつみたて投資のパフォーマンスが良いと書きました。この事実を思い出して、つみたて投資を続けていきましょう。

※当社および筆者が個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

図表①：2つの株価シナリオ(シナリオA、シナリオB)

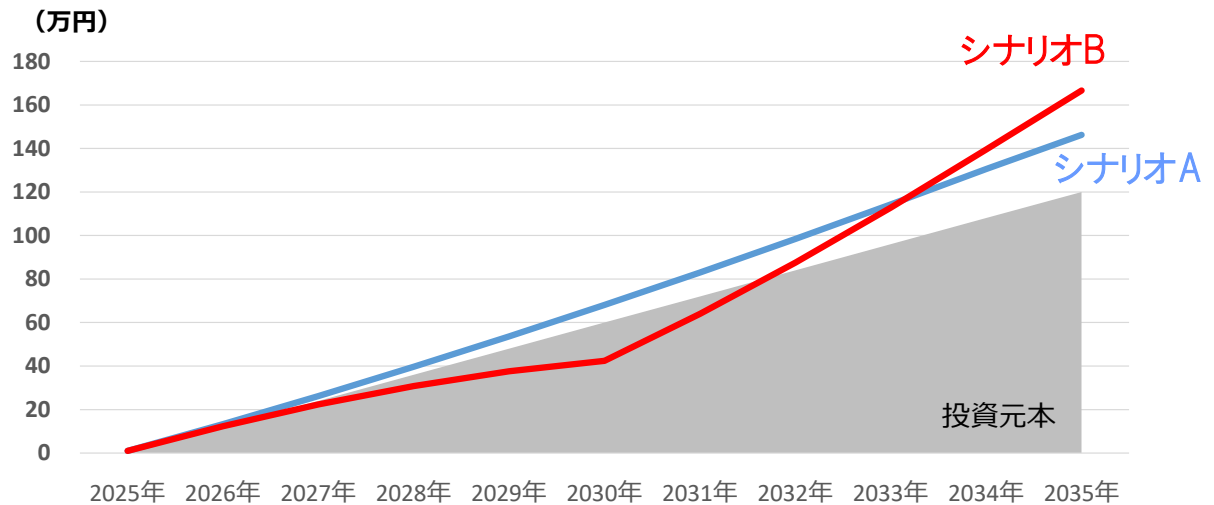
毎月1万円を10年間投資するとき、資産評価額がより大きくなるのは、どちらの株価のシナリオ？



※株価起点を10,000円とした場合の、2025年1月から2035年1月までの10年間の株価シナリオ。

図表②: つみたて投資をした場合の資産評価額のシナリオ(シナリオA、シナリオB)

株価が大きく下がって元に戻る「シナリオB」の方が資産評価額が大きくなる



※2025年1月から2035年1月まで、毎月末に1万円つみたて投資(最終月末は除く)した場合の株価のシナリオA又はシナリオBの2035年1月時点の投資元本と資産評価額

※つみたて投資は運用状況によって、投資元本を割り込むケースもあります。上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

今の不安な気持ちを乗り越えられるか否かで、将来の成果が大きく左右されます。人生を変えることができるような長期投資の成功を目指して、一緒にこの不安を克服していきましょう。

以上

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

- 本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 本資料の内容は個人の見解です。

販売会社は、下記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。

<ホームページアドレス>

<https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル>

0120-151034(受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く))

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
東京都港区東新橋一丁目9番1号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会